

日本の小零細企業 (上)

国民金融公庫 調査部長

渡 会 重 彦 編

日本経済評論社

日本の小零細企業 (上)

国民金融公庫 調査部長

渡 会 重 彦 編

日本経済評論社

日本の小零細企業（上）

昭和52年7月5日 発行
昭和52年9月20日 第2刷発行

¥ 2,600

検 省
印 略

編 者 渡 会 重 彦
発 行 者 引 地 正
印 刷 所 文昇堂印刷所
製 本 所 山 本 製 本

発 行 所 ㈱ 日本経済評論社

〒101 東京都千代田区神田神保町 3-2
電話03(230)1661(代) 振替東京157198

© 1977. 3033-1202-6173

落丁本・乱丁本はお取替えいたします。

刊行にあたって

国民金融公庫 調査部長

渡 会 重 彦

今般、国民金融公庫の「調査月報」にこれまで掲載してきた小零細企業に関する調査、論文のうち、今日においてもなお小零細企業研究のうえで、貴重な研究成果と考えられるものを抜萃し、「日本の小零細企業（上）（下）」として一書にとりまとめ、日本経済評論社から発刊することになった。

周知のとおり小零細企業は、わが国経済のなかで広汎に存在し、重要な役割を担っている。当公庫調査部においては、融資先のほとんどが小零細企業であることに鑑み、外部の研究機関への調査委託を含めて一貫して小零細企業の実態解明に努め、「調査月報」誌上にその都度発表してきた。

高度経済成長により、わが国はGNP世界第2位の「経済大国」となり、このなかで産業構造は大きく転換した。また、わが国経済の成熟化によって環境問題、資源問題が顕在化し、46年のドルショック、48年のオイルショックを契機に、わが国経済は低成長経済への移行を余儀なくされている。このような時代の変遷に呼応して、小零細企業の存立条件もまた大きく変化してきたのである。

このような歩みのなかで、われわれとしては変化する小零細企業に絶えず焦点をあわせ、その軌跡をたどり、実態の解明に努めてきた。

したがって、本書はその時代の時代背景の下における小零細企業の変化を反映した構成となっておりと同時に、国民金融公庫調査部における小零細企業研究の系譜となっている。

すなわち、上巻では巻頭の3論文によって、中小企業の階層分化が進行する

なかでの小零細企業の本質把握、存立条件の探究が試みられている。

これらの論文によって、「零細企業」や「生業」などの用語についての学問的理解が深められたといえるし、また高度成長のなかでも、成長できない多数の小零細企業の存在が社会的分業によって説明されているのである。

さらに、40年代の小零細企業の増加を説明する3の実態調査（抄録）が収められている。これらの調査によって、小零細企業の増加はいわゆる二重構造の再生産ではなく、わが国経済を積極的に担いうる小零細企業の簇生であることを立証した。また、層としての小零細企業はその内部における絶えざるローテーションによって、時代に適合した存在となっていることを実証的に明らかにしたのである。

最後に、家族経営の小売業の廃業過程に焦点をあてながら、家族経営の存立条件を明らかにした実態調査を収録した。この調査によって、広範に存在する家族経営が現代の社会経済のなかで果たしている役割を明らかにできたと考えている。

下巻では、資源問題、環境問題などの成長制約条件のもとでの産業構造の転換を考察し、この産業構造転換期における中小企業の再評価、さらには現代経済社会における中小企業の存在理由を解明している。

第1の論文集では、産業構造論、産業組織論、中小企業機能論の3つの視角から中小企業の再評価をおこない、中小企業の存在理由とその役割について、概括的な理論仮説を提示している。

第2の論文集では、この仮説の検証を企図したものである。すなわち、ここでは地域産業、大企業関連産業、地場産業など、それぞれ異質な中小零細企業の存立分野ごとに、産業構造転換過程における中小零細企業の存立条件の変化を探究している。

このように本書に収められた調査、論文は、いわば「小零細企業論」の発展の過程だといっても過言ではあるまい。

わが国における小零細企業の評価が、従来の残存・停滞といった見方から、わが国経済を積極的に担いうる主体といった見方へ変わりつつあることについては、こうした調査、論文が幾分かの寄与をしているものと自負している。

とはいえ、小零細企業の実態については、まだまだ解明すべきことも多い。本書がその未知な大陸の探究を志す人々に、幾分かの役に立てばこれに勝ることではない。本書を出版する意義は、何よりもそこにあるからである。

(昭和52年6月10日)

目 次

第1編 小零細企業形態の研究

I 零細企業の本質について

はじめに.....	5
1. 問題意識	5
2. 本 質	6
3. 範 囲	10
4. 規 模	10
5. 存立分野	11
6. 存立形態	13
7. 存立条件	14
8. 対 策	15
付 零細企業に対する諸見解	17

II 零細企業の存立条件

研究目的.....	45
1. 「零細企業」の内部経済.....	50
(1) 賃金・利潤範疇の未成立.....	50
(2) 前近代的企業の存在分野.....	52
2. 「零細企業」の再生産	56
3. 「職人層」とその分解	63

(1) 職人と労働者	63
(2) 職人の団結	66
(3) 職人層の分解	69

III 工業における「零細企業」

—「零細企業」の動きとその質的把握とについて—

1. 中小企業と零細企業	79
2. 資本の経済計算と零細企業	81
3. 日本工業における3人以下規模の消長	82
4. 工業における3人以下規模の「存在」する業種 と「支配的」な業種の数	84
5. 零細な事業のある工業の業種	88
6. 3人以下規模のある工業分野の伸縮	93
7. 零細工業と西欧の経験	95
8. フランスを中心としてみた零細事業	97
9. 零細企業区分の必要	99

IV 産業構造の変化と小零細企業の実態

小零細企業新規開業実態調査報告	107
1. 開業状況の統計的吟味	108
(1) 自営業主数の推移	108
(2) 事業所数の推移	112
(3) 開廃業状況	117
(4) 開廃業の国際比較	121
2. 作業仮説	123

(1) 通説的見解の検討	123
(2) 作業仮説の提示	128
都市型新規開業実態調査	134
1. 新しい産業社会の到来	134
2. 都市型産業の展開	136
3. 大組織の限界とスピン・オフ	140
4. ベンチャー・ビジネスの登場	142
地方型新規開業実態調査	144
— 地方大・中都市を中心に —	
1. 新規開業の一般的動向	145
2. 統計にみる地域の特徴	147
3. 地方大・中都市型新規開業の特徴	150

第2編 家族経営の廃業実態調査

はじめに — 調査の親角 —	155
----------------	-----

第1部 統計的分析

A 家族経営の一般的動向	157
1. 家族経営の地位	157
(1) 商店数, 販売額の推移	157
(2) 家族経営の規模別商店数, 販売額の推移	158
(3) 業種別商店数の推移	159
2. 廃業状況	161
B 調査対象地域の位置づけ	165

第2部 実態調査結果	170
調査要領	170
A 家族経営の実態とその存立条件	171
1. 地域類型別にみた家族経営	172
(1) 地域類型別の商店数	172
(2) 地域類型別にみた家族経営の特徴	174
2. 家族経営の存立分野	182
(1) 地域類型別にみた家族経営の存立分野	182
(2) 類型別にみた家族経営の存立分野	185
(3) 業主の性別にみた存立分野	187
3. 従業者構成からみた家族経営	187
家族経営の従業者構成	187
4. 潜在的廃業層の実態	188
(1) 潜在的廃業層の推定	189
(2) 潜在的廃業層の概要	192
5. 家族経営内の移動	195
B 家族経営と廃業過程	196
1. 廃業企業の実態	196
(1) 廃業企業の業種別構成	197
(2) 業種別・開業年次別構成	197
(3) 廃業要因	198
(4) 廃業後の業主の状況	201
2. 倒産企業の実態	203
(1) 業種構成と業主の性別	203

(2) 従業者規模別構成	204
(3) 業 歴	204
(4) 倒産要因	205
3. 家族経営の廃業メカニズム	206
C 廃業の地域別特性	210
〈人口急増地域〉	
柏市・流山市(千葉県)	210
時津町(長崎県)	217
〈人口減少地域〉	
夷隅町(千葉県)	225
島原市とその周辺(長崎県)	236
〈人口急減地域〉	
世知原町(長崎県)	249
第3部 収益構造からみた家族経営の類型	262
A 家族経営の特徴と収益構造	265
B 業主所得階級別分布	267
C 家族経営の類型による収益性格差	268
D 地域による収益性格差	270
1. 地域経済の特徴	270
2. 業主所得階級別分布	271
(1) 存続見込層	272
(2) 潜在的廃業層	275
E 家族経営のローテーション	278

第4部 家族経営の将来	282
1. 家族経営の社会的役割	282
2. 家族経営の当面する問題点	284
(1) 低収益家族経営の問題点	284
(2) 存立基盤の変化と家族経営	288
3. 廃業の現代的意味	289

第1編

小零細企業形態の研究

I. 零細企業の本質について

日本学術振興会中小企業委員会報告

磯部 浩一

付 零細企業に対する諸見解

- (1) 零細企業の本質・限界についての覚書／磯部喜一
- (2) 零細企業の限界・本質に関するメモ／磯部浩一
- (3) 零細企業についての覚書／小田橋貞寿
- (4) 零細企業の問題点—山梨県郡内織物業を中心として—
／小林靖雄
- (5) 零細企業の限界・本質について／酒井安隆
- (6) 零細企業の特質／末松玄六
- (7) 零細企業の問題点／高宮 晋
- (8) 零細企業の限界・本質に関する覚書／滝沢菊太郎
- (9) 小・零細企業の本質と限界／細野孝一
- (10) 零細企業についての覚書／松本達郎
- (11) 零細企業の限界、本質について／村本福松
- (12) 零細企業についての覚書／水野 武
- (13) 零細企業の本質・限界についての覚書／
美濃口時次郎
- (14) 零細企業についての覚書／山中篤太郎

わが国経済の高度成長に伴って中小企業もまた成長した。しかしながら、その発展が急であることとともに、それがかなり跛行的であることもまた否めないであろう。すなわち最近においては、従来中小企業として一括されてきた集団のうち、上部のいわば中堅的な企業の飛躍や下部の零細企業が存在が、あるいは中小企業の枠を越えるということで、あるいは成長に対する矛盾的存在ということで、歴然と目立ち始めてきたのである。とくに、零細企業がこのように浮かび上ってきたという事実は、公庫にとっていうまでもなく関心事たらざるをえない。

以下は、公庫が日本学術振興会の中小企業委員会に研究を委託したこの問題に対する理論的接近の報告であって、同会委員諸氏の見解を、磯部浩一教授がまとめられたものである。本論文は、なぜこの種の階層分化の問題が登場してきたかという基本的論議をめぐって、産業政策、労働力不足、流通革命、過当競争、低所得などの展望から出発し、次いで、生業的色彩、家族労働中心、企業以前の経営というようなさまざまな角度から、零細企業の本質論を展開する。またわれわれにとって重大要件である零細企業の量的規定についても、比較的大胆に筆が進められ、存立分野や存立形態の分析もある。

さらに、零細企業対策というものにまで議論は及んでいるから、関連的な諸事情は、おおむねこの中に取り上げられているわけである。もちろん、問題の性格からいって、議論がこれで完結したとはいえないが、いままであまりとりあげられることのなかったこれらの分野、および零細企業、生業等の用語についての学問的理解は、この論文によって一歩を進められたということができよう。

はじめに

零細企業の本質は何か。中小企業と零細企業の境界線はどこにあるのか。零細企業に対する政策はいかにあるべきか、等々の諸問題についての共同研究の成果を報告するのが本稿の目的である。共同研究の方法としては、参加者全員からあらかじめペーパーの提出を求め、これを材料とする報告を各個にいろいろな形の集中討議を重ねたうえ、この報告書がまとめられた。

その集中討議に際して説明資料として提出された意見の要旨は、原則としてすべて、この報告の終りに再録してあるが、勿論それは総て未定稿であることはいうまでもない。この報告書のとり纏めには、初め滝沢菊太郎、のち磯部浩一がこれに当たり、原稿は後者が執筆した。以下において、(1)問題意識、(2)本質、(3)範囲、(4)規模、(5)存立分野、(6)存立形態、(7)存立条件、(8)対策の諸項目について、集中討議の結果を要約して報告することにしたい。取り上げられなかった諸点、あるいは、精緻な見解上の差異、等については、末尾のペーパーを参照されることを希望する。

1. 問題意識

零細企業が問題とされはじめたのは、最近のことであるといってよい。零細企業が経済発展の中であって、1つの矛盾的存在として社会的に意識化されるようになった背景は、所得倍増計画と技術革新で日本経済の高度成長と、中小企業の階層分化によるところが多いといえよう。いわゆる「キメの細かい」中小企業政策が「中小企業等業種別振興法」による業種別の実態調査と、中小企業金融政策によって、一方では、いわゆる「中堅企業」ともよばれる中小企業の上限部分の成長と、他方では、いわゆる「格差」縮小の足をひっぱる中小企業の底辺部分の存在を顕著に認識させるにいたった。すなわち、産業政策としての中小企業政策の限界が認識されはじめた。中小企業の底辺部分には政策の